



Monthly Guide

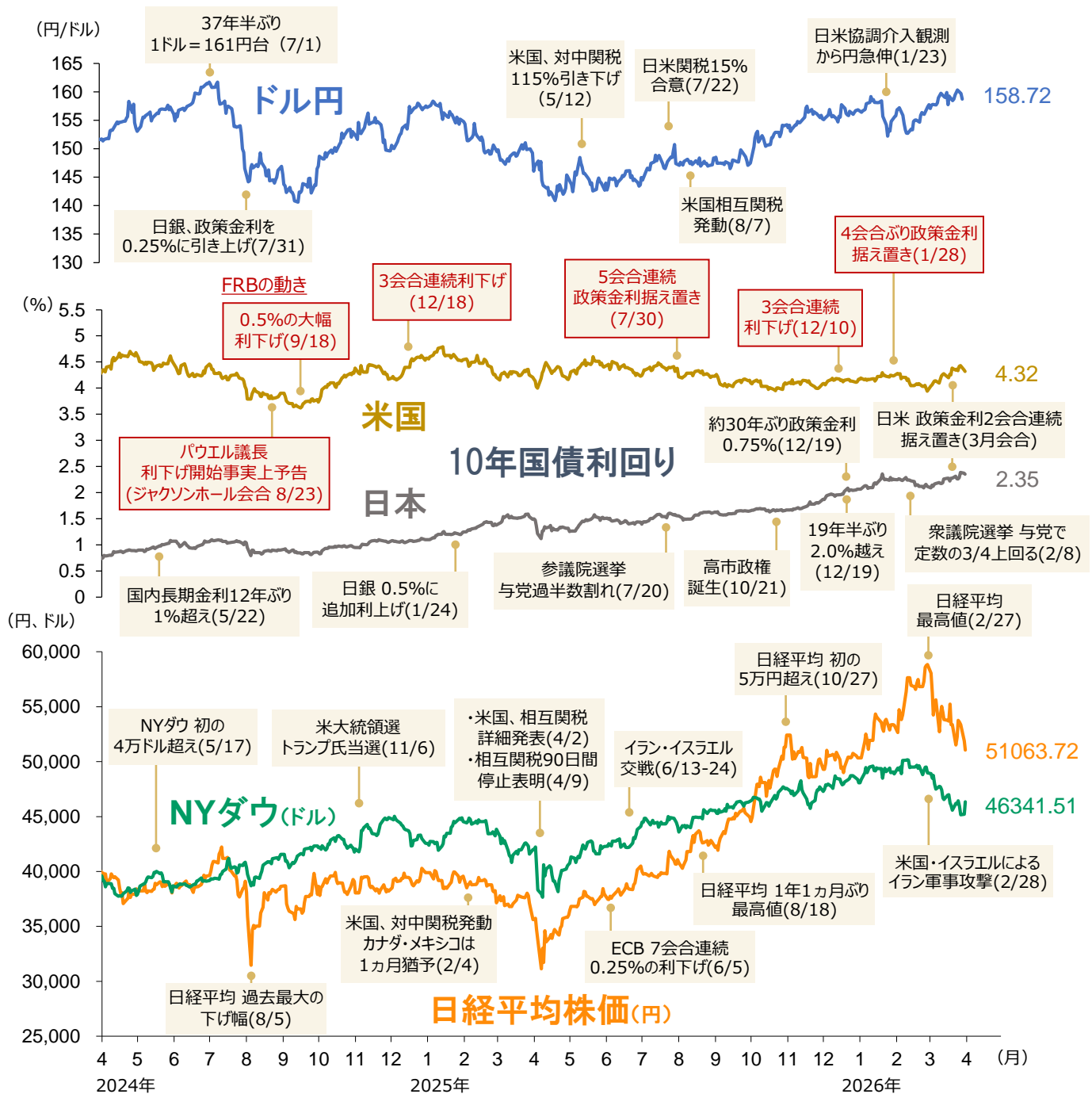
2026年
4月号

りそなアセットマネジメントの
YouTubeチャンネルで、
最新のマーケット情報を
配信しています！



<2026年3月の主要マーケットの推移>

- ・ NYダウ：中東情勢の混乱が長期化するとの見方が徐々に広まり、月間騰落率は▲5.4%と11ヵ月ぶりに反落で終わりました。
- ・ 日経平均株価：原油高による国内景気・企業収益への悪影響が懸念され、月間で▲13.2%と4ヵ月ぶりに下落しました。
- ・ 米10年国債利回り：インフレ再燃懸念から利下げ期待が後退し、一時8ヵ月ぶりの高水準となる4.4%台まで上昇しました。
- ・ ドル円：米金利上昇や原油高で日本の貿易赤字が拡大するとの見方から円が売られ、一時1ドル=160円超えとなりました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

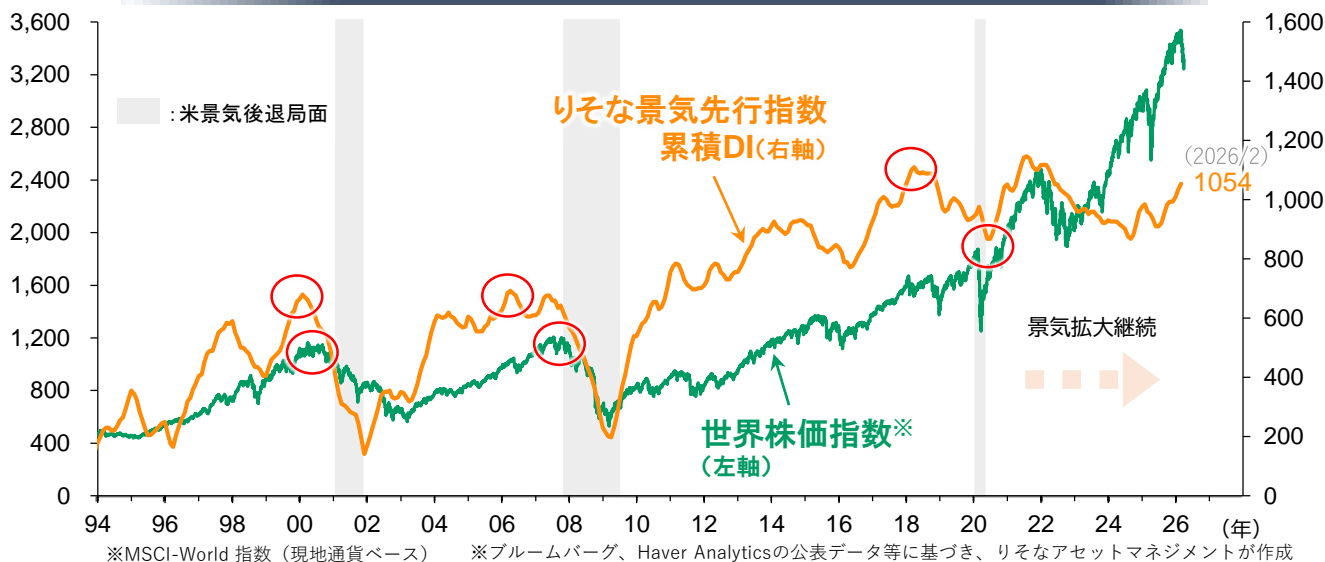
※グラフ内の数値は直近月末値(終値)

メインシナリオ：世界景気の拡大局面は継続、株式が債券に対し優位な投資環境

サブシナリオ：雇用軟化が続く一方、インフレ再燃懸念で利下げが進まず米国景気が減速

リスクシナリオ：米国が景気後退に陥り、債券が株式に対し優位な展開に

世界景気の先行きは「りそな景気先行指数」で見極めます



りそな景気先行指数とは？

世界景気の転換点をいち早く見極める分析ツールとして、りそなが独自に開発した世界景気の先行指標です。

- 景気に対して先行して動くことされる国内外の12の指標を選定。それぞれの項目が3ヵ月前と比較して改善を示す指標の割合を算出した指数です。
- この指数が50を上回れば（半数以上の系列が改善していれば）景気は拡張局面、50を下回れば後退局面と捉えます。
- 累積DIは各月のりそな景気先行指数から50を引いた数値を累積したものです（1992年5月=0）。

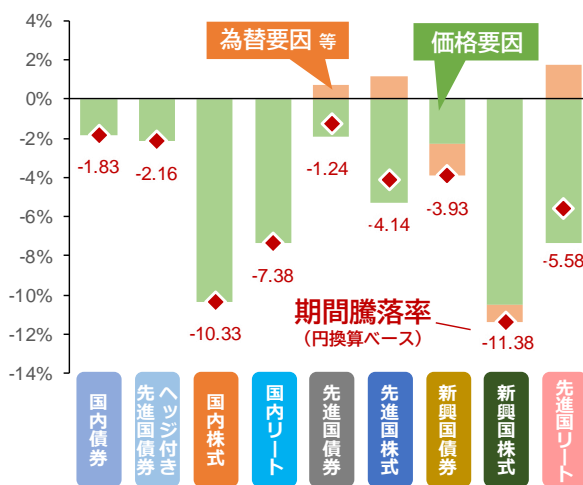
● 注目指標 ● 国際情勢の変動で改めて重要となる通貨の分散

2月28日のイラン情勢悪化以降、世界のマーケットは不安定な動きを続けています。特に国内資産は、原油高に起因する貿易赤字拡大観測からの円安、インフレ懸念による金利上昇(債券安)、景気悪化懸念による株安が重なる「トリプル安」となり、エネルギー供給の大半を海外に依存する日本経済の構造的脆弱性が浮き彫りとなっています。

一方、先進国の債券・株式・リートについては、円安により為替要因がプラスに働き、円換算ベースでのマイナス幅縮小に寄与しています。

国際情勢が大きく変動する中、地政学リスクが顕在化する頻度は今後高まることが懸念されます。日本経済がエネルギーや食料品など国際商品価格の変動の影響を受けやすいことを踏まえると、外貨建て資産を保有する意義は一段と高まっていると考えられます。日本の家計金融資産に占める外貨建て資産の割合は5%程度(2025年末時点)にとどまります。保有資産における通貨の分散を進めることで、長期的に安定した運用成果につながることを期待されます。

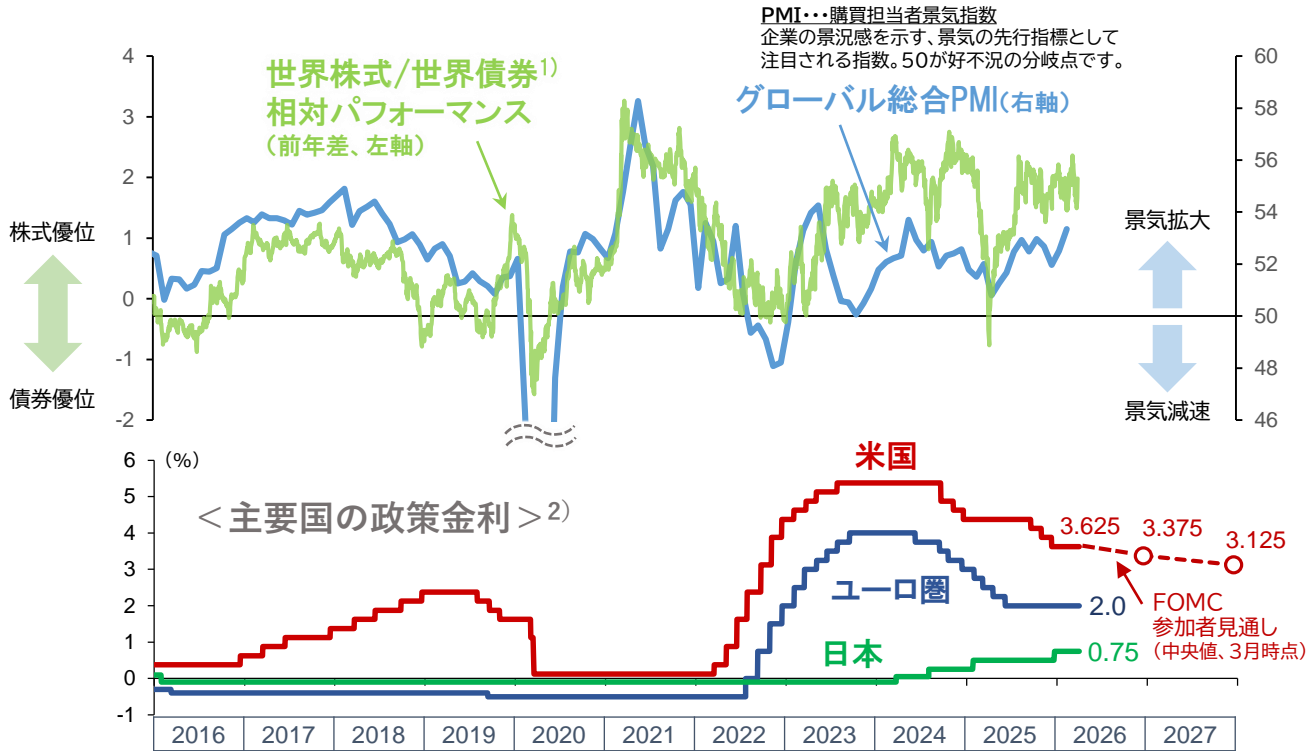
3月の主要資産パフォーマンスの要因分解



- ※ 2026年3月1日～3月31日の期間騰落率
- ※ ヘッジ付き先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、その他使用インデックスは4ページのグラフ参照
- ※ 価格要因＝現地通貨建てのパフォーマンス
- ※ ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

地政学リスクが目先不透明要因も、市場を取り巻く経済環境は良好な状態続く

- 世界景気の代表的先行指標であるグローバル総合PMIは、2月時点で53.3と好・不況の分岐点となる50を明確に上回り、世界景気の拡大継続を示唆しています。中東情勢の悪化を受け、足もとではリスク回避の動きが強まっていますが、世界市場を取り巻く経済環境は引き続き良好な状態が維持されています。
- 資産形成において、世界経済の長期的な成長トレンドを取り込むことは最も大切な要素です。中東情勢を巡る不透明感から、各市場の価格変動率が高まりやすくなっていますが、値動きの異なる資産・地域・通貨などへの分散投資を継続することが、長期的に安定した運用成果につながると考えます。



1) 世界株式：MSCI-World 指数（配当込み、現地通貨ベース）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（現地通貨ベース）
2) 米国：FFレートの誘導金利（中央値）、ユーロ圏：中銀預金ファシリティ金利、日本：2024年3月19日までは日銀当座預金金利（マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用）、2024年3月21日以降は無担保コール翌日物金利
※FRB、ブルームバーグ、Haver Analyticsの公表データ等に基づき、リそなアセットマネジメントが作成

金融環境

● 今後の注目点 ●



3月FOMCでは、2会合連続で政策金利が据え置かれました。パウエル議長は会見で中東情勢の影響を見極めるため当面様子見の姿勢を示しました。

中東情勢の沈静、財価格の上昇一巡が確認された上で、雇用軟化が顕在化した場合、中央にも利下げが決定されると予想します。



ECBは3月理事会で、6会合連続の金利据え置きを決定しました。声明ではエネルギー価格上昇による物価上振れ・景気下振れ双方のリスクに言及しました。

ECBは拙速な利上げは避けつつ、エネルギーショックの二次的波及リスクが高まれば、利上げの検討を始めるとみられます。



3月会合で日銀は政策金利を2会合連続で据え置きました。声明では中東情勢悪化による物価上振れリスクが追記され、利上げ継続姿勢が維持されました。

原油高による景気下振れリスクを注視しつつ、物価上振れ・円安加速を抑える為、4月会合で追加利上げを決定すると予想します。

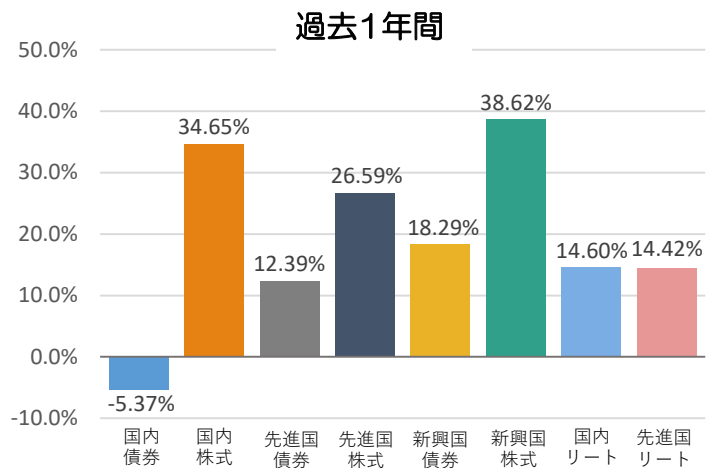
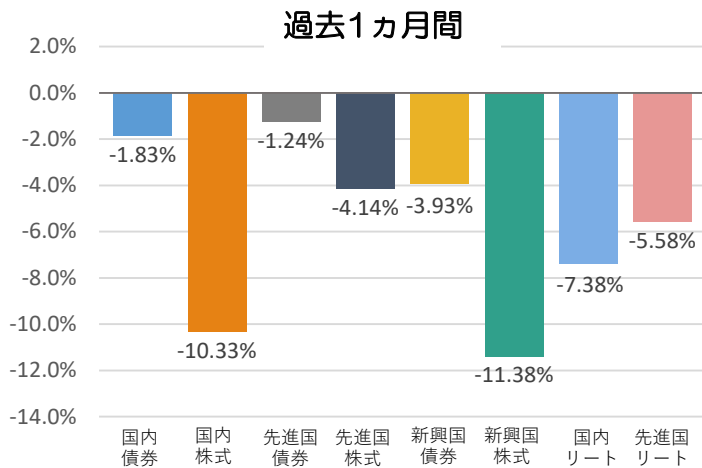
● 4月の重要イベント ●

27・28日	日本	日銀金融政策決定会合	30日	英国	中央銀行金融政策委員会
28・29日	米国	FOMC（連邦公開市場委員会）	30日	米国	1-3月期GDP（速報）
29・30日	欧州	ECB（欧州中央銀行）理事会	月中	IMF	世界経済見通し

3月末基準

各資産別 月間騰落率と振り返り (円換算ベース)

- ◆中東情勢の悪化による世界景気の下振れと物価の上振れが懸念され、月間では8資産すべてマイナスで終わりました。
- ◆原油価格(WTI期近)が100ドル超えまで上昇し、貿易赤字拡大懸念などから1ドル=160円超えまで円安が進みました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

国内債券

10年国債利回りは、中東情勢悪化による原油高・円安進行を背景としたインフレ懸念から切り上がり、月末にかけて27年ぶりの高水準となる2.39%まで上昇しました。日銀は月央の決定会で政策金利を据え置く一方、物価上振れリスクが高まったとして、利上げを継続する姿勢を示しました。

先進国債券

米10年国債利回りは一時8ヵ月ぶり高水準となる4.47%まで上昇、月間では+38bpで終わりました。インフレ再燃懸念からFRBの年内利下げ期待が後退し、売りが膨らみました。欧州では、年内利上げ観測が強まり、英10年国債利回りは一時08年以来、独10年債は11年以来の高水準となりました。

新興国債券

新興国債券は円建て、現地通貨建て共に反落しました。インフレ懸念で利下げ期待が後退したことに加え、海外投資資金の流入が反転し、金利上昇と通貨安が同時進行しました。

国内リート

東証リート指数は反落しました。分配金利回りの高さが下支えとなり、月間の下落率は▲7.4%と東証株価指数の▲10.3%を下回りました。用途別では全業種がマイナスで終わりました。

国内株式

日経平均株価・東証株価指数(TOPIX)は揃って大幅反落しました。イラン情勢の悪化を受けたエネルギー価格の急騰から、企業業績や個人消費を冷やし経済に下押し圧力が高まるとの懸念が広まりました。業種別では、コスト増や原材料供給不安から空運業や化学などの素材業種が大幅下落しました。

先進国株式

米国はエネルギー価格上昇による個人消費の下振れや長期金利上昇が嫌気され、NYダウ・S&P500・ナスダック総合指数が揃って下落しました。業種別ではエネルギーを除く全セクターが下落しました。欧州では、景気減速と物価上昇懸念から英・独・仏の主要株価指数が揃って反落しました。

新興国株式

新興国株式は大幅反落しました。原油価格上昇を受け、サウジアラビアなど産油国が上昇する一方、エネルギー輸入依存度が高い韓国・インド・フィリピンなどが下落しました。

先進国リート

金利上昇を嫌気した売りが先行し、先進国リートは反落しました。国別では英・伊・仏など欧州主要国、業種別では倉庫や物流施設が大幅下落し、指数全体を押し下げました。

<当資料に関するご注意事項>

○当資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○当資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示されている当社の見直し、予測、予想、意見等(以下、見直し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見直し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○当資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会